



特別管理産業廃棄物処理計画書

2023年 6月 28日

茨城県知事 大井川 和彦 殿

提出者

住 所 茨城県鹿嶋市大字平井字灘2276-2

氏 名 AGCセイミケミカル(株) 鹿島工場

工場長 藤江 彩子

電話番号 0299-84-0808

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第12条の2第10項の規定に基づき、特別管理産業廃棄物の減量その他その処理に関する計画を作成したので、提出します。

事業場の名称

AGCセイミケミカル株式会社 鹿島工場

事業場の所在地

〒314-0012 茨城県鹿嶋市大字平井字灘2276-2

計画期間

2023年 4月 1日 ～ 2024年 3月31日

当該事業場において現に行っている事業に関する事項

① 事業の種類

大分類: E 製造業 中分類: 16 化学工業

② 事業の規模

前年度の製造品出荷額 24億6千万円

③ 従業員数

114人(派遣社員19人含む)【2023年3月末時】

④ 特別管理産業廃棄物の一連の処理の工程

鹿島工場 — 強 酸 — 委託処理(中間処理: 中和又は焼却)

— 強アルカリ — 委託処理(中間処理: 中和又は焼却)

— 廃油(有害) — 委託処理(中間処理: 蒸留・再生)

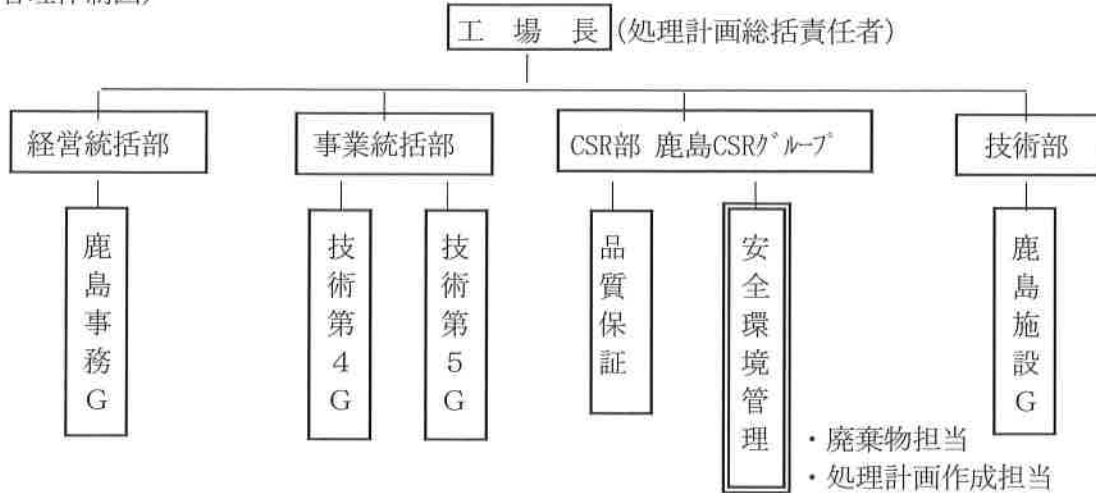
— 引火性廃油 — 委託処理(中間処理: 焼却)

— 委託処理(中間処理: 混合エマルジョン化)

— 自社で再生利用

特別管理産業廃棄物の処理に係る管理体制に関する事項

(管理体制図)



特別管理産業廃棄物の排出の抑制に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	排 出 量	34 t	44 t	39 t	130 t
	（これまでに実施した取組） 強アルカリ及び引火性廃油の特別管理産業廃棄物の総排出量が前年度より59 t増加した。特別管理産業廃棄物の年間総排出量は247 tとなった。 製造工程を見直し、製造量あたりの廃棄物排出量の削減に努めてきた。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	排 出 量	40 t	40 t	40 t	100 t
	（今後実施する予定の取組） 前年度よりも本年度は生産量の増加が見込まれる。引火性廃油については製造工程の見直し、製造量あたりの廃棄物排出量の削減効果が期待できる。 原単位に注視し廃棄物の排出量を監視していく。				

特別管理産業廃棄物の分別に関する事項

①現状	（分別している特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 強 酸 ：強酸（硫酸）は、濃度別にタンクを設け再利用できるように分別している。
②計画	（今後分別する予定の特別管理産業廃棄物の種類及び分別に関する取組） 引火性廃油：引火性廃油については、留分毎に分け精製品として再生利用（回収）できるものを分別する。

自ら行う特別管理産業廃棄物の再生利用に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	自ら再生利用を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 製造過程で発生する引火性廃油は、再度精製品として使用できる留分に分け、 精製品に再利用している。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	自ら再生利用を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） 製造過程で発生する廃棄物（引火性廃油）を引き続き再精製し使用できる 留分に分け、精製品として再利用する。				

自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	自ら熱回収を行った 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量した 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	（これまでに実施した取組） 技術第5 Gのイオン交換膜事業に関しては、局排設備を設け廃ガス燃焼炉を 設置し処理している。この施設で熱回収は行っていない。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	自ら熱回収を行う 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	自ら中間処理により減量する 特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	（今後実施する予定の取組） —				

(第4面)

自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	自ら埋立処分を行った特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	(これまでに実施した取組) これまでに自社で埋立処分又は海洋投入処分を行ったことはない。				
②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	自ら埋立処分を行う特別管理産業廃棄物の量	0 t	0 t	0 t	0 t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き埋立処分又は海洋投入処分する予定はない。				

特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項

① 現状	【前年度（2022年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	全処理委託量	34 t	44 t	39 t	130 t
	優良認定処理業者への処理委託量	34 t	44 t	t	130 t
	再生利用業者への処理委託量	t	t	39 t	t
	認定熱回収業者への処理委託量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の熱回収を行う業者への処理委託量	t	t	t	t
	(これまでに実施した取組) 廃油（有害）については、再生利用が可能な委託業者に処理を委託している。 優良認定処理業者をなるべく選択し処理を委託している。				

②計画	【目標】				
	特別管理産業廃棄物の種類	強酸	強アルカリ	廃油（有害）	引火性廃油
	全 処 理 委 託 量	4 0 t	4 0 t	4 0 t	1 0 0 t
	優良認定処理業者への 処 理 委 託 量	4 0 t	4 0 t	t	1 0 0 t
	再生利用業者への 処 理 委 託 量	t	t	4 0 t	t
	認定熱回収業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	認定熱回収業者以外の 熱回収を行う業者への 処 理 委 託 量	t	t	t	t
	(今後実施する予定の取組) 引き続き処理能力が十分にある処理業者を選定し委託する。且つ、優良認定 処理業者への処理委託を継続して行う。				
電子情報処理 組織の使用に 関する事項	【前年度（2022 年度）実績】				
	特別管理産業廃棄物 排 出 量 (ポリ塩化ビフェニル廃棄物を除く。)		2 4 7 t		
	(今後実施する予定の取組) 2 0 1 9 年 6 月 に J W N E T へ「排出事業者」として加入済。				
※事務処理欄					

備考

- 1 前年度の特別管理産業廃棄物の発生量が50トン以上の事業場ごとに1枚作成すること。
- 2 当該年度の6月30日までに提出すること。
- 3 「当該事業場において現に行っている事業に関する事項」の欄は、以下に従って記入すること。
 - (1)①欄には、日本標準産業分類の区分を記入すること。
 - (2)②欄には、製造業の場合における製造品出荷額（前年度実績）、建設業の場合における元請完成工事高（前年度実績）、医療機関の場合における病床数（前年度末時点）等の業種に応じ事業規模が分かるような前年度の実績を記入すること。
 - (3)④欄には、当該事業場において生ずる特別管理産業廃棄物についての発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の工程（当該処理を委託する場合は、委託の内容を含む。）を記入すること。
- 4 「自ら行う特別管理産業廃棄物の中間処理に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、自ら中間処理を行うに際して熱回収を行った場合における熱回収を行った特別管理産業廃棄物の量と、自ら中間処理を行うことによって減量した量について、前年度の実績、目標及び取組を記入すること。
- 5 「自ら行う特別管理産業廃棄物の埋立処分にに関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、埋立処分した量を記入すること。なお、中間処理を行うことにより特別管理産業廃棄物に該当しなくなった産業廃棄物を海洋投入処分するときは、その量も含めて記入すること。
- 6 「特別管理産業廃棄物の処理の委託に関する事項」の欄には、特別管理産業廃棄物の種類ごとに、全処理委託量を記入するほか、その内数として、優良認定処理業者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行令（以下「令」という。）第6条の14第2号に該当する者）への処理委託量、処理業者への再生利用委託量、認定熱回収施設設置者（廃棄物の処理及び清掃に関する法律第15条の3の3第1項の認定を受けた者）である処理業者への焼却処理委託量及び認定熱回収施設設置者以外の熱回収を行っている処理業者への焼却処理委託量について、前年度実績、目標及び取組を記入すること。
- 7 「電子情報処理組織の使用に関する事項」の欄には、前年度の特別管理産業廃棄物の全発生量（ポリ塩化ビフェニル廃棄物（令第2条の4第5号イからハまでに掲げるものをいう。）を除く。）を記入すること。その量が50トン以上の者にあつては、今後の電子情報処理組織の使用に関する取組等（情報処理センターへの登録が困難な場合として廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則第8条の31の4に該当するときは、その旨及び理由を含む。）について記入すること。
- 8 それぞれの欄に記入すべき事項の全てを記入することができないときは、当該欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、特別管理産業廃棄物の種類が3以上あるときは、前年度実績及び目標の欄に「別紙のとおり」と記入し、当該欄に記入すべき内容を記入した別紙を添付すること。また、それぞれの欄に記入すべき事項がないときは、「―」を記入すること。
- 9 ※欄は記入しないこと。